

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第66期 第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鷲見 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		427,653		445,612		1,751,928
経常利益 (百万円)		6,614		2,163		20,026
四半期(当期)純利益 (百万円)		4,004		1,300		9,627
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		3,081		1,499		12,528
純資産額 (百万円)		278,218		283,578		284,851
総資産額 (百万円)		875,064		899,435		912,406
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		44.41		14.42		106.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)						
自己資本比率 (%)		31.8		31.5		31.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)三和化学研究所 (連結子会社)	キャタレント・ファーマ・ソリューションズ LLC	米国	OSDrC技術	1 日本、韓国、中国、台湾を除く、全世界において、医薬分野でOSDrC技術を使用する独占的権利を許諾 2 契約会社は対象地域におけるマーケティングにより、OSDrC技術を使った製品の研究、開発、製造、販売を推進 3 契約金、アニュアルフィー及び契約会社が顧客から得るサービス収益より一定率のロイヤリティーの支払	平成23年6月29日から10年間、以後2年毎に自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な人的被害・物的損失により、企業の生産活動において大きな影響を受けました。また、原子力発電所の停止による国内電力供給の制約や円高の進行など、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

医療用医薬品市場におきましては、高齢化の進展に伴う生活習慣病関連薬剤や春先の花粉大量飛散によるアレルギー性疾患治療剤等の市場拡大により、緩やかながら伸長したものと推測しております。しかしながら、依然として価格交渉の難航や卸間での競争激化が続いており、医薬品卸を取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,456億12百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は18億43百万円（前年同期は28億39百万円の営業利益）、経常利益は21億63百万円（前年同期比67.3%減）、四半期純利益は13億円（前年同期比67.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、流通改善に取り組むとともに、平成22年4月に試行的に導入された制度（新薬創出・適応外薬解消等促進加算）の恒久化に向け、引続き個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉に努めております。

売上高につきましては、市場が伸長したことに伴い順調に推移いたしました。しかしながら、利益につきましては価格交渉の難航や卸間での競争激化が続き、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,244億74百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は44億15百万円（前年同期は1億52百万円の営業利益）となりました。なお、現時点における販売価格の未決定先につきましては、合理的見積価額としております。

医薬品製造事業

主に、東日本大震災への対応のため、3月末における流通在庫が一時的に増加した影響等により、主力製品である糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の売上高は、4億46百万円減の41億26百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

この結果、売上高は157億48百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は10億61百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

保険薬局事業

M & A や新規出店による事業拡大とともに、管理業務の集約化や在庫管理の強化を実施し、業務の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は185億58百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は10億34百万円（前年同期比236.1%増）となりました。

医療関連サービス等事業

主に、中国地方で介護事業を営むサンキ・ウエルビィ(株)では、通所・宿泊・訪問の機能が一体となった小規模多機能センターやグループホームにおいて利用者数が増加いたしました。また、さらなる地域密着型サービスの強化に向けて、介護従事者の確保や新規出店に向けた取組みを実施してまいりました。

この結果、売上高は54億1百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ129億71百万円減少し、8,994億35百万円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ138億12百万円減少いたしました。これは主に東日本大震災への対応に伴い3月末に商品調達を行った結果、その支払額が増加したことにより現金及び預金が116億65百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加いたしました。これは主にシステム投資等により無形固定資産が10億91百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ116億98百万円減少し、6,158億56百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の支払により91億11百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少し、2,835億78百万円となりました。これは主に四半期純利益を13億円計上したものの、剰余金の配当を27億94百万円支払ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13億56百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,949,167	93,949,167	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	93,949,167	93,949,167		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		93,949		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,797,500		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,952,600	899,526	同上
単元未満株式	普通株式 199,067		
発行済株式総数	93,949,167		
総株主の議決権		899,526	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株及び議決権の数13個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式9株が含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	3,797,500		3,797,500	4.04
計		3,797,500		3,797,500	4.04

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,171	59,506
受取手形及び売掛金	416,061	425,709
有価証券	7,797	5,799
商品及び製品	133,987	127,291
仕掛品	3,421	4,198
原材料及び貯蔵品	1,741	1,862
その他	39,898	35,484
貸倒引当金	3,520	3,105
流動資産合計	670,558	656,745
固定資産		
有形固定資産	109,638	109,175
無形固定資産		
のれん	² 1,877	² 1,583
その他	24,692	26,077
無形固定資産合計	26,570	27,661
投資その他の資産	³ 105,640	³ 105,852
固定資産合計	241,848	242,689
資産合計	912,406	899,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,776	571,664
短期借入金	518	525
未払法人税等	3,583	939
返品調整引当金	448	394
賞与引当金	7,314	4,039
災害損失引当金	402	369
その他	12,505	16,152
流動負債合計	605,548	594,086
固定負債		
長期借入金	157	154
退職給付引当金	4,796	4,659
役員退職慰労引当金	793	566
その他	16,259	16,389
固定負債合計	22,006	21,770
負債合計	627,555	615,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,899	38,898
利益剰余金	246,190	244,696
自己株式	12,054	12,053
株主資本合計	286,582	285,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,065	5,257
土地再評価差額金	7,003	7,003
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	1,937	1,744
少数株主持分	206	235
純資産合計	284,851	283,578

負債純資産合計

912,406	899,435
---------	---------

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	427,653	445,612
売上原価	385,094	407,785
売上総利益	42,558	37,827
返品調整引当金戻入額	481	448
返品調整引当金繰入額	485	394
差引売上総利益	42,554	37,881
販売費及び一般管理費	39,714	39,725
営業利益又は営業損失()	2,839	1,843
営業外収益		
受取利息	176	217
受取配当金	353	421
仕入割引	1,756	1,696
受入情報収入	1,133	1,179
その他	522	596
営業外収益合計	3,942	4,111
営業外費用		
支払利息	24	15
不動産賃貸費用	57	56
その他	84	33
営業外費用合計	167	105
経常利益	6,614	2,163
特別利益		
投資有価証券売却益	89	34
貸倒引当金戻入額	158	-
罹災商品補償額	-	289
収用補償金	85	-
保険解約返戻金	-	208
その他	76	99
特別利益合計	410	631
特別損失		
固定資産除売却損	71	51
投資有価証券評価損	20	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
災害損失	-	59
その他	89	34
特別損失合計	371	183
税金等調整前四半期純利益	6,653	2,610
法人税等	2,645	1,303
少数株主損益調整前四半期純利益	4,008	1,307
少数株主利益	3	7
四半期純利益	4,004	1,300

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,008	1,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	191
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	926	192
四半期包括利益	3,081	1,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,078	1,492
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
1 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">30百万円</div>	1 偶発債務 取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <div style="text-align: right;">28百万円</div>												
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">3,046 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877</td> </tr> </table>	のれん	3,046 百万円	負ののれん	1,169	相殺後ののれん	1,877	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺し、無形固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">2,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">相殺後ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583</td> </tr> </table>	のれん	2,673 百万円	負ののれん	1,089	相殺後ののれん	1,583
のれん	3,046 百万円												
負ののれん	1,169												
相殺後ののれん	1,877												
のれん	2,673 百万円												
負ののれん	1,089												
相殺後ののれん	1,583												
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 <div style="text-align: right;">投資その他の資産 1,058百万円</div>	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 <div style="text-align: right;">投資その他の資産 950百万円</div>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 2,290百万円	減価償却費 2,453百万円
のれんの償却額 362	のれんの償却額 426
負ののれんの償却額 79	負ののれんの償却額 79

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	2,795	31.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	2,794	31.00	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	401,401	5,838	16,397	4,015	427,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,843	11,841	0	1,255	18,940
計	407,245	17,680	16,397	5,271	446,593
セグメント利益	152	2,187	307	249	2,896

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,896
セグメント間取引消去	56
四半期連結損益計算書の営業利益	2,839

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	417,715	5,076	18,557	4,262	445,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,759	10,671	0	1,138	18,570
計	424,474	15,748	18,558	5,401	464,182
セグメント利益又は損失()	4,415	1,061	1,034	218	2,101

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,101
セグメント間取引消去	257
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,843

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	44円 41銭	14円 42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,004	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,004	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,158	90,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,794百万円

1株当たりの金額.....31円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月7日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社スズケン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。